

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	29,289,223	27,595,031	実質収支比率	5.4	3.6			
市町村名	守山市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	28,007,347	26,657,126	經常収支比率	89.4	91.5			
						首都	×	歳入歳出差引	1,281,876	937,905	(※1)	(96.0)	(98.5)			
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	388,469	349,023	標準財政規模	16,511,607	16,310,749			
								実質収支	893,407	588,882	財政力指数	0.86	0.86			
人口	27年国調(人)	79,859	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	304,525	97,310	公債費負担比率	11.9	12.1				
	22年国調(人)	76,560			過疎	×	積立金	3,230	3,640	健全化判断比率						
	増減率(%)	4.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	83,151	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	82,132		917	1,031	指数表選定	○	実質単年度収支	307,755	100,950	実質公債費比率	3.9	4.4			
	30.01.01(人)	82,705	第2次					基準財政収入額	10,723,468	10,499,177	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	81,759		12,407	12,037			基準財政需要額	12,303,297	12,153,497						
	増減率(%)	0.5		33.0	33.6			標準税収入額等	13,767,527	13,491,002						
	うち日本人(%)	0.5	第3次	24,269	22,742			經常経費充当一般財源等	15,232,157	15,273,049						
	面積(km <sup>2</sup> )	55.74		64.6	63.5			歳入一般財源等	19,129,645	18,555,136						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		1,433					地方債現在高	27,006,415	26,162,584							
世帯数(世帯)		29,052					うち公的資金	22,352,374	21,923,592							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,006,415	26,162,584					
	市区町村長	1	7,016	一般職員等(※6)	一般職員	408	1,230,936	3,017	うち公的資金	22,352,374	21,923,592					
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	25,754,322	25,349,136					
	教育長	1	6,920		うち技能労務職員	3	8,016	2,672	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,920		教育公務員	63	200,737	3,186	土地開発基金現在高	380,025	379,698					
	議会副議長	1	4,220		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,010,683	2,007,453					
	議会議員	20	3,820		合計	471	1,431,673	3,040	積立金現在高	1,378,664	1,376,449					
						ラスパイレシ指数			102.4	減債基金	7,959,203	7,588,886				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	湖南広域行政組合	(18)	守山市土地開発公社				(※3)	
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業)	(9)	下水道事業会計			(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	守山市文化体育振興事業団					
(3)	育英奨学事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業)	(10)	病院事業会計			(14)	滋賀県広域高齢者医療広域組合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	守山野洲市民交流プラザ					
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(15)	山野洲行政事務組合	(21)	山野洲労働福祉サービスセンター					
								(16)	滋賀県市町村交通災害共済組合							
								(17)	滋賀県市町村職員研修センター							

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	12,929,917	44.1	12,326,017	77.7	普通税	12,313,668	95.2
地方譲与税	198,448	0.7	198,448	1.3	法定普通税	12,313,668	95.2
利子割交付金	24,364	0.1	24,364	0.2	市町村民税	6,263,767	48.4
配当割交付金	48,028	0.2	48,028	0.3	個人均等割	146,268	1.1
株式等譲渡所得割交付金	44,551	0.2	44,551	0.3	所得割	4,699,134	36.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	227,575	1.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,190,790	9.2
地方消費税交付金	1,377,969	4.7	1,377,969	8.7	固定資産税	5,376,659	41.6
ゴルフ場利用税交付金	12,634	0.0	12,634	0.1	うち純固定資産税	5,369,090	41.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,939	1.5
自動車取得税交付金	80,234	0.3	80,234	0.5	市町村たばこ税	480,303	3.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特例交付金	101,418	0.3	101,418	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,052,276	7.0	1,575,318	9.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,575,318	5.4	1,575,318	9.9	目的税	616,249	4.8
特別交付税	476,958	1.6	-	-	法定目的税	616,249	4.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	12,349	0.1
(一般財源計)	16,869,839	57.6	15,788,981	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	10,113	0.0	10,113	0.1	都市計画税	603,900	4.7
分担金・負担金	260,789	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	569,347	1.9	27,509	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	285,153	1.0	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	4,460,851	15.2	-	-	合計	12,929,917	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,937,190	6.6	-	-			
財産収入	92,548	0.3	19,640	0.1			
寄附金	86,738	0.3	-	-			
繰入金	239,137	0.8	-	-			
繰越金	937,905	3.2	-	-			
諸収入	545,313	1.9	15,801	0.1			
地方債	2,994,300	10.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,168,600	4.0	-	-			
歳入合計	29,289,223	100.0	15,862,044	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率 (%)	現計	99.3	96.3
	市町村民税	99.4	97.7
	純固定資産税	99.2	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,076,637	実質収支	78,817
下水道	605,347	再差引収支	52,405
病院	537,167	加入世帯数(世帯)	8,848
上水道	13,500	被保険者数(人)	14,622
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	467,766	1人当り	-
その他	1,452,857	保険税(料)収入額	310
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	234,081	0.8	-	-	234,081
総務費	3,021,558	10.8	31,297	-	2,604,486
民生費	10,698,009	38.2	586,051	-	5,195,081
衛生費	2,795,362	10.0	111,011	-	2,334,493
労働費	45,631	0.2	-	-	44,932
農林水産業費	487,233	1.7	37,155	-	363,907
商工費	149,781	0.5	13,791	-	128,426
土木費	2,143,784	7.7	1,130,949	-	1,330,716
消防費	872,496	3.1	3,592	-	863,211
教育費	5,244,634	18.7	2,579,360	-	2,464,020
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,314,778	8.3	-	-	2,284,416
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	28,007,347	100.0	4,493,206	-	17,847,769

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,608,986	48.6	8,586,927	8,480,317	49.8
人件費	4,462,858	15.9	3,898,427	3,811,064	22.4
うち職員給	2,752,581	9.8	2,262,761	-	-
扶助費	6,831,350	24.4	2,404,084	2,384,837	14.0
公債費	2,314,778	8.3	2,284,416	2,284,416	13.4
元利償還金	2,314,746	8.3	2,284,384	2,284,384	13.4
うち元金	2,150,469	7.7	2,126,026	2,126,026	12.5
うち利子	164,277	0.6	158,358	158,358	0.9
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
その他の経費	9,905,155	35.4	8,426,141	6,751,840	39.6
物件費	4,129,925	14.7	3,357,616	3,013,734	17.7
維持補修費	75,764	0.3	58,657	43,271	0.3
補助費等	2,969,674	10.6	2,690,241	2,119,226	12.4
うち一部事務組合負担金	1,007,412	3.6	1,007,412	983,809	5.8
繰出金	2,098,397	7.5	1,778,880	1,567,611	9.2
積立金	614,899	2.2	528,751	-	-
投資・出資金・貸付金	16,496	0.1	11,996	7,998	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,493,206	16.0	834,701	-	-
うち人件費	109,675	0.4	109,675	-	-
普通建設事業費	4,493,206	16.0	834,701	-	-
うち補助	2,780,262	9.9	46,890	-	-
うち単独	1,598,169	5.7	756,636	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,007,347	100.0	17,847,769	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 滋賀県守山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,307	28,026	1,282	893	239	27,006	
2 土地取得特別会計	18	13	5	5	0	-	
3 青英奨学事業特別会計	12	7	5	5	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

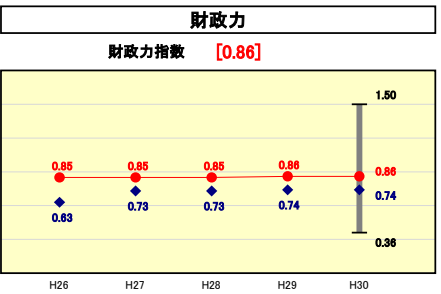
平成30年度

滋賀県守山市

人口	83,151人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,132人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	29,289,223千円	将来負担比率	-%
歳出総額	28,007,347千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	893,407千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	16,511,607千円		
地方債現在高	27,006,415千円		

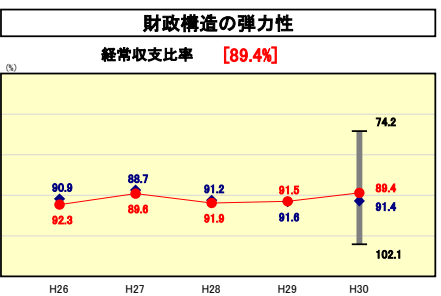


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



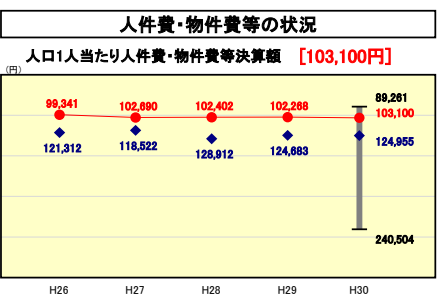
#### 財政力の分析

基準財政需要額において、社会福祉費や高齢者保健福祉費が増となったものの、基準財政収入額において、納税義務者数の増による市民税や企業業績の回復による法人市民税などが増となったことから、財政力指数は昨年度と同じ数値となった。  
 今後においても、財政改革プログラムに基づき、市税の収納率の向上、また使用料等をはじめとした受益者負担の見直しなどに取り組み、継続的に安定した財政運営に努める。



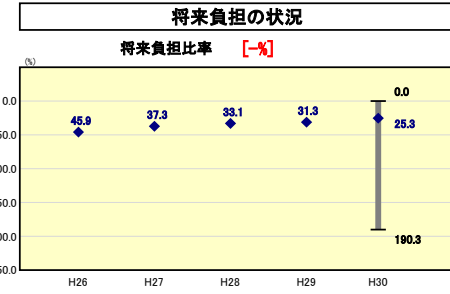
#### 経常収支比率の分析

歳出において、平成30年度より守山市民病院にかかる経営を滋賀県済生会に移したことに伴い、救急医療等の経常経費として支出していた繰出金が減少したことにより補助費の経常経費に充当した一般財源が減となったことに加え、歳入において、納税義務者数の増による市民税の増や企業業績の回復による法人市民税の増などの影響により、比率は昨年度よりも改善した。  
 類似団体の数値を下回っているものの、今後、義務的経費の増が見込まれることから、引き続き歳入確保と歳出削減に努める。



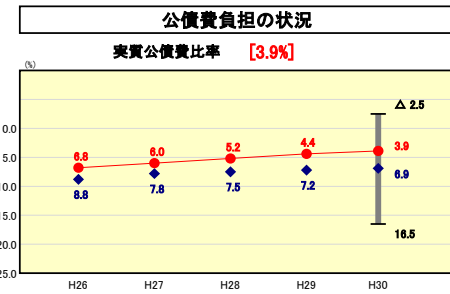
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

物件費においては、新図書館整備事業にかかる備品購入等による増があったものの、基幹システムの入替や小学校の校務用パソコンのリース満了などの影響により、物件費全体としては昨年度より減となった。一方、人件費については、人事院勧告に基づく増や保育士等の処遇改善による増の影響により昨年度よりも増となったことから、人口1人あたり人件費・物件費等決算額は増加に転じた。  
 類似団体の平均よりも下回っているものの、増加に転じたことを踏まえ、定員適正化計画に基づく適正な職員数の確保等に努める。



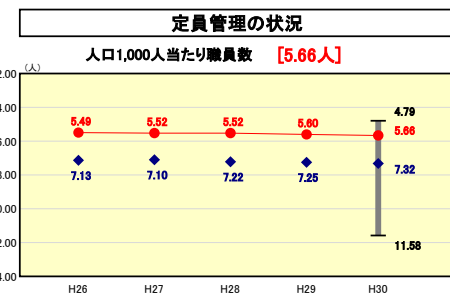
#### 将来負担比率の分析

将来負担比率は、昨年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、算定されていない。  
 主な要因としては、地方債の現在高が昨年度より増加したものの、下水道事業における企業債残高が減少となったこと、および充当可能財源等では基金の積立により充当可能基金が増加となっていることが挙げられる。しかし、今後は環境施設更新事業等の大規模事業を予定していることから、財政改革プログラムのもと適切な財政運営に努める。



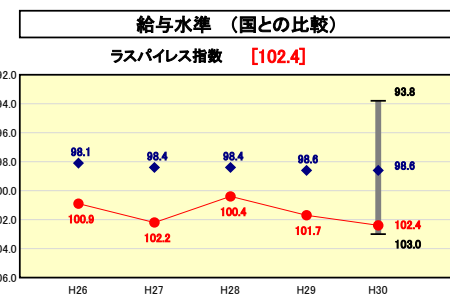
#### 実質公債費比率の分析

実質公債費比率は、守山野洲行政事務組合における事業債の償還終了による償還金が減少し、市税等の増収により標準財政規模が増加となったものの、中学校改築事業債の元金償還開始や守山市民病院の滋賀県済生会への移行による事業債の償還金が増となったことにより、単年度の比率は増となり、3カ年平均では3.9%と昨年度より減となった。  
 今後、環境施設の更新や庁舎など大型の公共施設整備が控えていることから、財政改革プログラムに基づき、財政見直しに注視して、適切な運用に努める。



#### 人口1,000人当たり職員数の分析

第4次定員適正化計画に基づき、職員の定員適正化に努めた。引き続き、事業のスクラップ等を含む職員の意識改革、資質・能力の向上に努めるとともに、職員数の適正管理を行っていく。



#### ラスパイレス指数の分析

直近5年間に、100を超過する状況が続いている。適正な給与水準を確保すべく制度の見直し等に努めている。

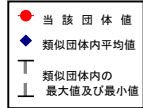
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

滋賀県守山市

## 経常収支比率の分析

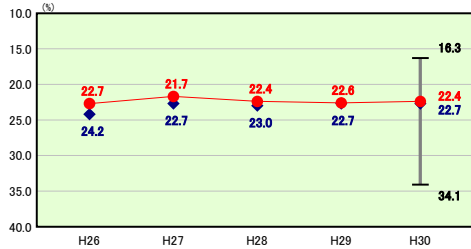
人口	83,151	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,132	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	29,289,223	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,007,347	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	893,407	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	16,511,607	千円			
地方債現在高	27,006,415	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

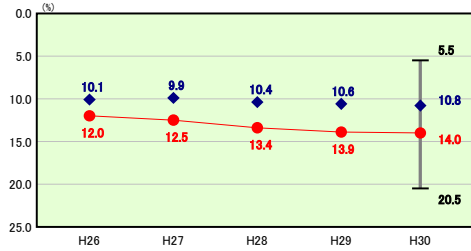
類似団体内順位 45/93 全国平均 25.6 滋賀県平均 22.7



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均とほぼ同等となっており、昨年度に比べ減少している要因は、人事院勧告に基づく給与改定を行ったことにより増となった一方、嘱託職員等のその他非常勤職員に係る報酬が減となったことによるものである。今後においても、定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の管理を進めていき、人件費が過大とならないよう努めていく。

### 扶助費

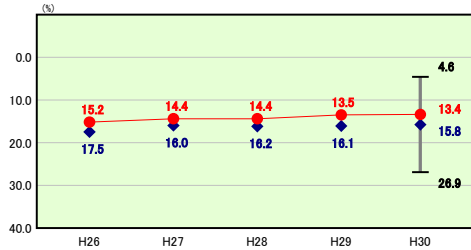
類似団体内順位 86/93 全国平均 12.6 滋賀県平均 11.1



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っており、年々増加傾向となっている。主な要因としては、待機児童対策として保育の受け皿の確保を進めていることや、障害福祉サービスなどの給付をはじめとした福祉施策を充実させていることが挙げられる。今後においても、人口増加が見込まれる中、施策の重点化を図り、経費の抑制に努める。

### 公債費

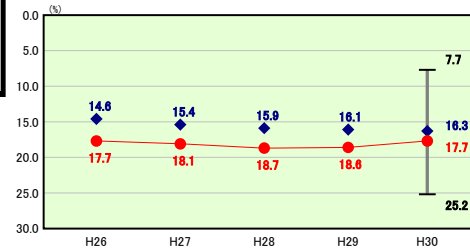
類似団体内順位 30/93 全国平均 16.6 滋賀県平均 15.5



**公債費の分析欄**  
 公債費においては、過去に発行した市債の元金償還の開始などにより、元金償還金が昨年度より増となったものの、経常一般財源が昨年度より増となったことから、公債費に係る経常収支比率は昨年度より減となった。現状は、類似団体の平均を下回っているものの、今後、大規模な公共施設整備を進めていくことから、地方債の発行は、財政改革プログラムに基づき、急激な公債費の増加とならないよう適正な運用に努める。

### 物件費

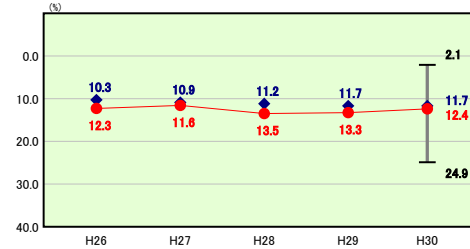
類似団体内順位 82/93 全国平均 14.7 滋賀県平均 16.5



**物件費の分析欄**  
 物件費については、情報システムの入替や小学校の校務用パソコンのリース満了などの影響により、昨年度から0.9ポイント改善した。ただし、依然として類似団体の平均を上回っていることから、財政改革プログラムに基づいて、引き続き徹底した歳出削減に努める。

### 補助費等

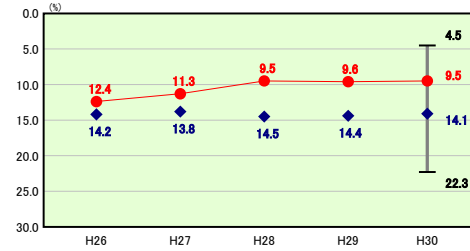
類似団体内順位 46/93 全国平均 10.2 滋賀県平均 13.1



**補助費等の分析欄**  
 補助費については、一部事務組合等に対する負担金の減に加え、守山市民病院を滋賀県済生会に経営を移行したことに伴い、救急医療等の経常経費として支出していた繰出金が減少したこと等により、補助費の経常経費に充当した一般財源が減となったことが影響して、昨年度から0.9ポイント改善した。ただし、依然として類似団体の平均を上回っていることから、引き続き、事業の縮小、廃止などの見直しを行い、経費削減に努める。

### その他

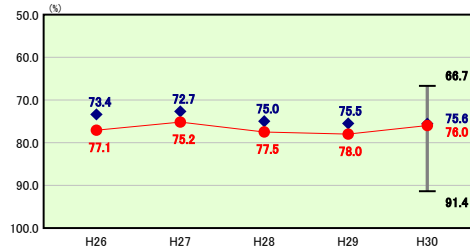
類似団体内順位 10/93 全国平均 13.3 滋賀県平均 12.6



**その他の分析欄**  
 その他に係る経費の主なものは、繰出金や維持補修費などが該当するが、H28に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことにより性質が繰出金から補助費へ振り替わって以降、ほぼ横ばいとなっている。現状は、類似団体の平均より下回っているものの、H30は後期高齢者広域連合への負担金が増えるなど、他会計等の運営においても、経費削減の意識をもって取り組む必要がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 42/93 全国平均 76.4 滋賀県平均 76.0



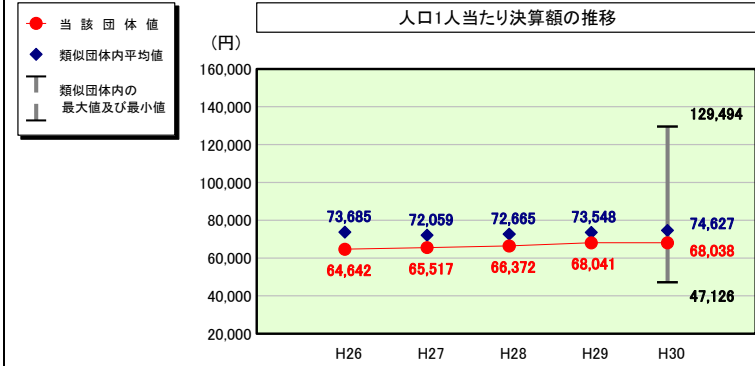
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、人件費や扶助費の増があったものの、物件費および補助費等の減の影響により、昨年度より2.0ポイント改善し、県内平均と同程度となった。今後、経常経費はもとより、安定した財政運営を行っていくために、財政改革プログラムに基づいて、徹底した歳出削減と歳入の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

滋賀県守山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

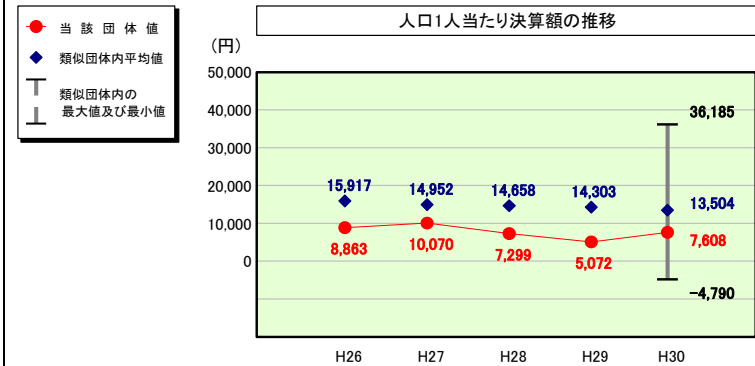
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,462,858	53,672	62,647	▲ 14.3
賃金 (物件費)	440,423	5,297	5,968	▲ 11.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	728,634	8,763	5,863	▲ 49.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,380	29	1,312	▲ 97.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	118,804	1,429	2,308	▲ 38.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	109,675	1,319	1,635	▲ 19.3
▲退職金	▲ 205,320	▲ 2,469	▲ 5,106	▲ 51.6
合計	5,657,454	68,038	74,627	▲ 8.8

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.66	7.32	▲ 1.66
ラスパイレス指数	102.4	98.6	3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

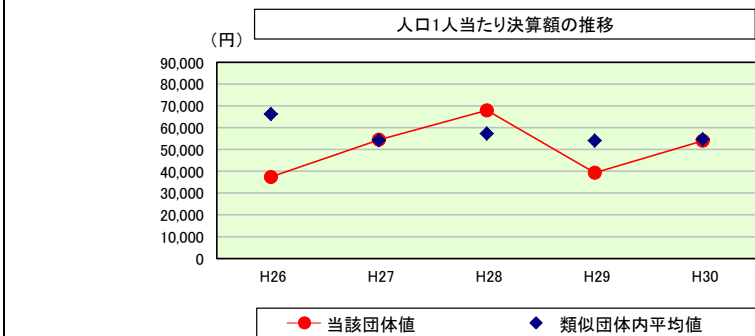


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,314,746	27,838	39,505	▲ 29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	80	56	42.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	914,669	11,000	13,645	▲ 19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	89,999	1,082	1,726	▲ 37.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	663	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 446,605	▲ 5,371	▲ 5,573	▲ 3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,246,895	▲ 27,022	▲ 36,518	▲ 26.0
合計	632,581	7,608	13,504	▲ 43.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	うち単独分	3,019,885	37,429	▲ 13.2	66,255	3.6	▲ 16.8
	うち単独分	1,280,026	15,865	14.8	31,822	8.8	6.0
H27	うち単独分	4,417,467	54,473	45.5	54,227	▲ 18.2	63.7
	うち単独分	1,808,472	22,301	40.6	29,694	▲ 6.7	47.3
H28	うち単独分	5,575,329	67,982	24.8	57,295	5.7	19.1
	うち単独分	1,851,304	22,574	1.2	32,771	10.4	▲ 9.2
H29	うち単独分	3,254,953	39,356	▲ 42.1	54,110	▲ 5.6	▲ 36.5
	うち単独分	1,335,638	16,149	▲ 28.5	30,620	▲ 6.6	▲ 21.9
H30	うち単独分	4,493,206	54,037	37.3	54,684	1.1	36.2
	うち単独分	1,598,169	19,220	19.0	32,829	7.2	11.8
過去5年間平均	うち単独分	4,152,168	50,655	10.5	57,314	▲ 2.7	13.2
	うち単独分	1,574,722	19,222	9.4	31,547	2.6	6.8



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

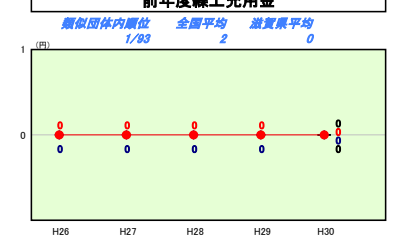
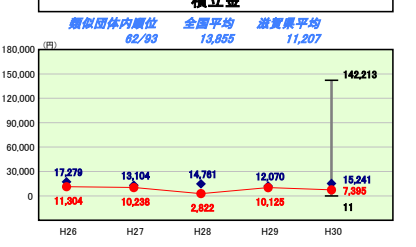
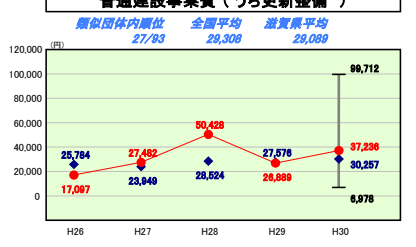
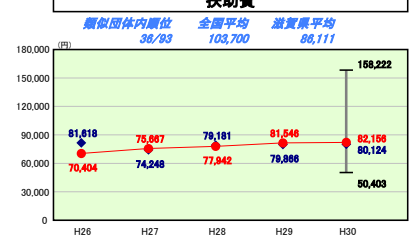
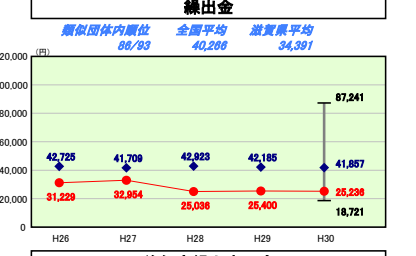
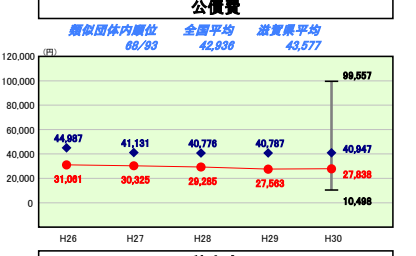
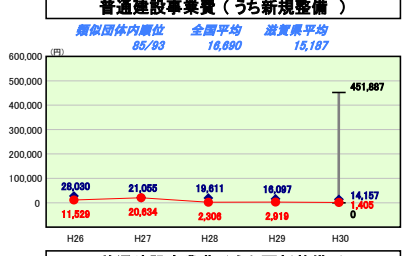
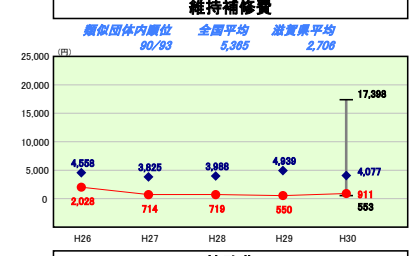
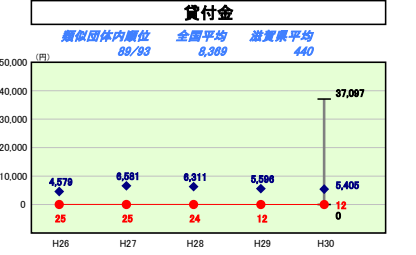
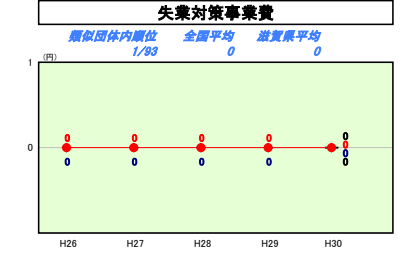
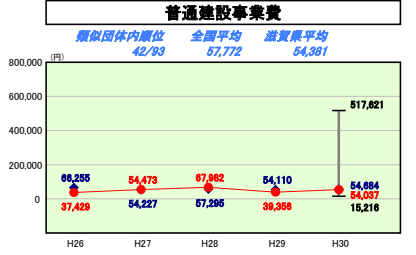
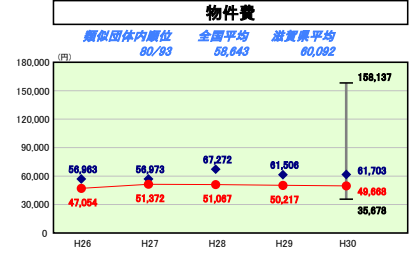
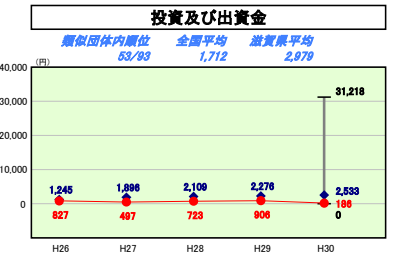
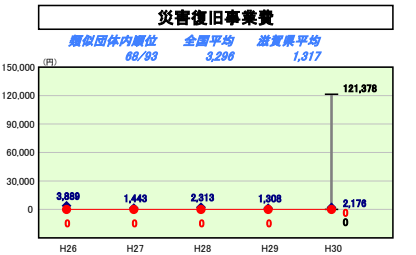
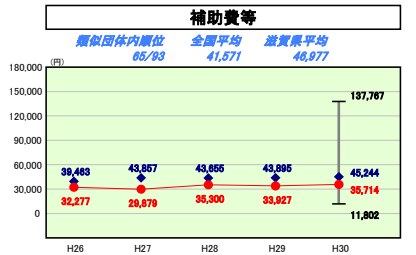
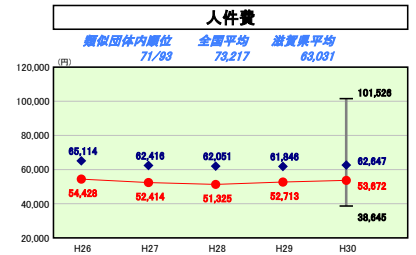
平成30年度

滋賀県守山市

人口	83,151人(881.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	82,132人(881.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	56.74km <sup>2</sup>	実公債費比率	3.9%
歳入総額	29,298,223千円	実負債比率	-%
歳出総額	28,007,347千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実収支	893,407千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	16,511,607千円		
地方債残高	27,006,415千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性別歳出の分析

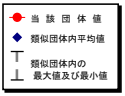
平成30年度において類似団体の平均と比べると、全体的に下回っている状況であり、特に、物件費や公債費、繰出金においては、住民一人当たり10,000円以上下回る状況となっている。一方、扶助費においては、類似団体の平均を上回る状況であり、要因としては待機児童対策としての保育の受け皿に係る経費や障害福祉サービス費の増などによるものである。また、普通建設事業(うち更新整備)では、新図書館整備事業の実施などにより類似団体の平均を上回った。  
 今後、普通建設事業においては、環境施設の更新や新庁舎を整備予定であり、その事業費の動向について注視する必要があることから、財政改革プログラムに基づき、財政見通しをしっかりと計画する中で、事業実施に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

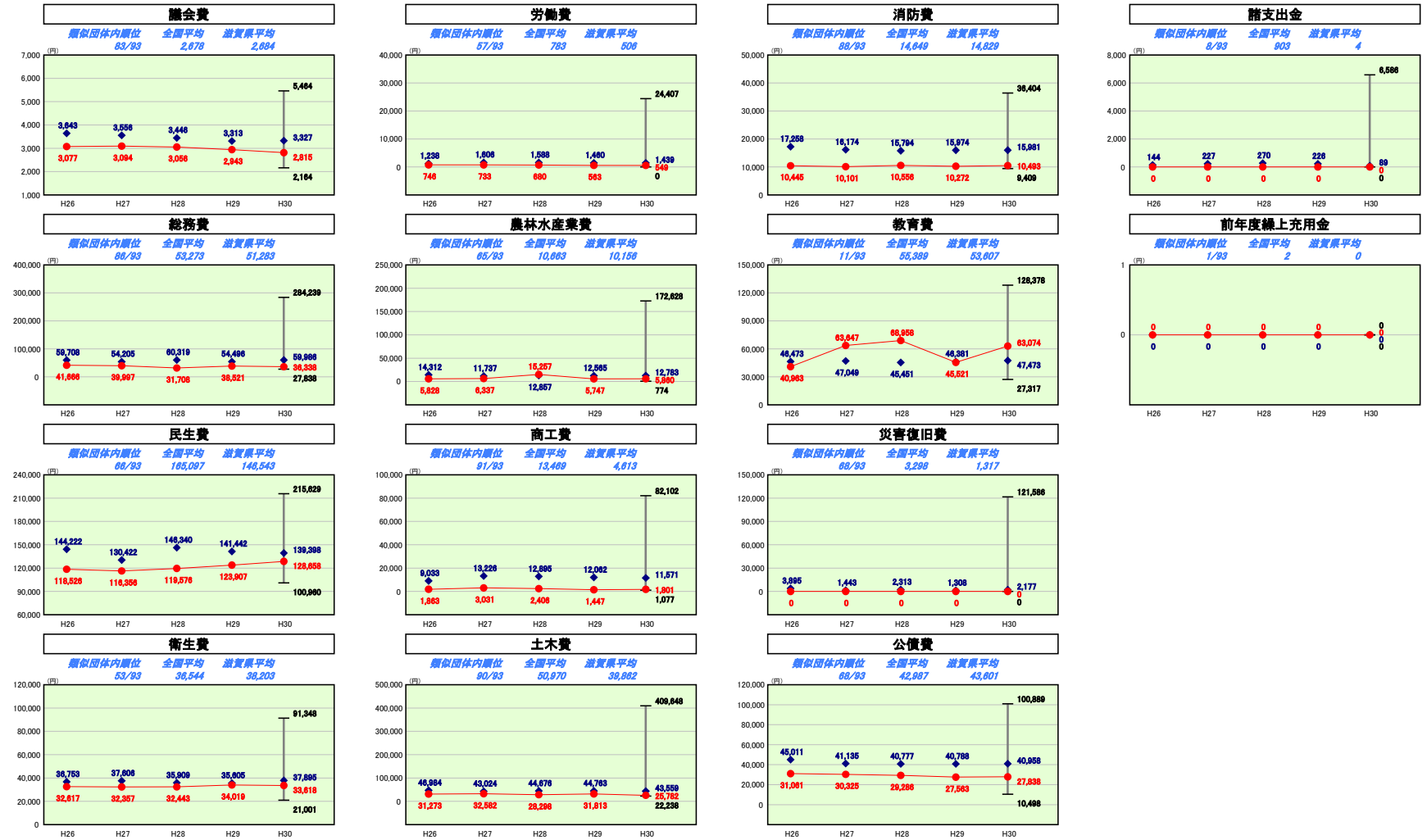
平成30年度

滋賀県守山市

人口	83,151人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	82,132人(H31.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	56.74k㎡	実収公債費比率	3.9%
歳入総額	29,298,223千円	実収負債比率	-%
歳出総額	28,007,347千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実収収支	883,407千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	16,511,607千円		
地方債残高	27,006,415千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

目的別歳出においては、教育費を除き、類似団体の平均を下回っている状況にあり、特に商工費や土木費、消防費においては、類似団体内でも低い順位となっている。一方、教育費において、昨年度から大きく増加して類似団体の平均を上回った要因は、平成30年11月のオープンに向けて新図書館整備事業を進めたことによるものである。

また、民生費においては、類似団体の平均は近年減少傾向にあるのに対して本市は増加傾向にあることから、その動向については注視していく必要がある。

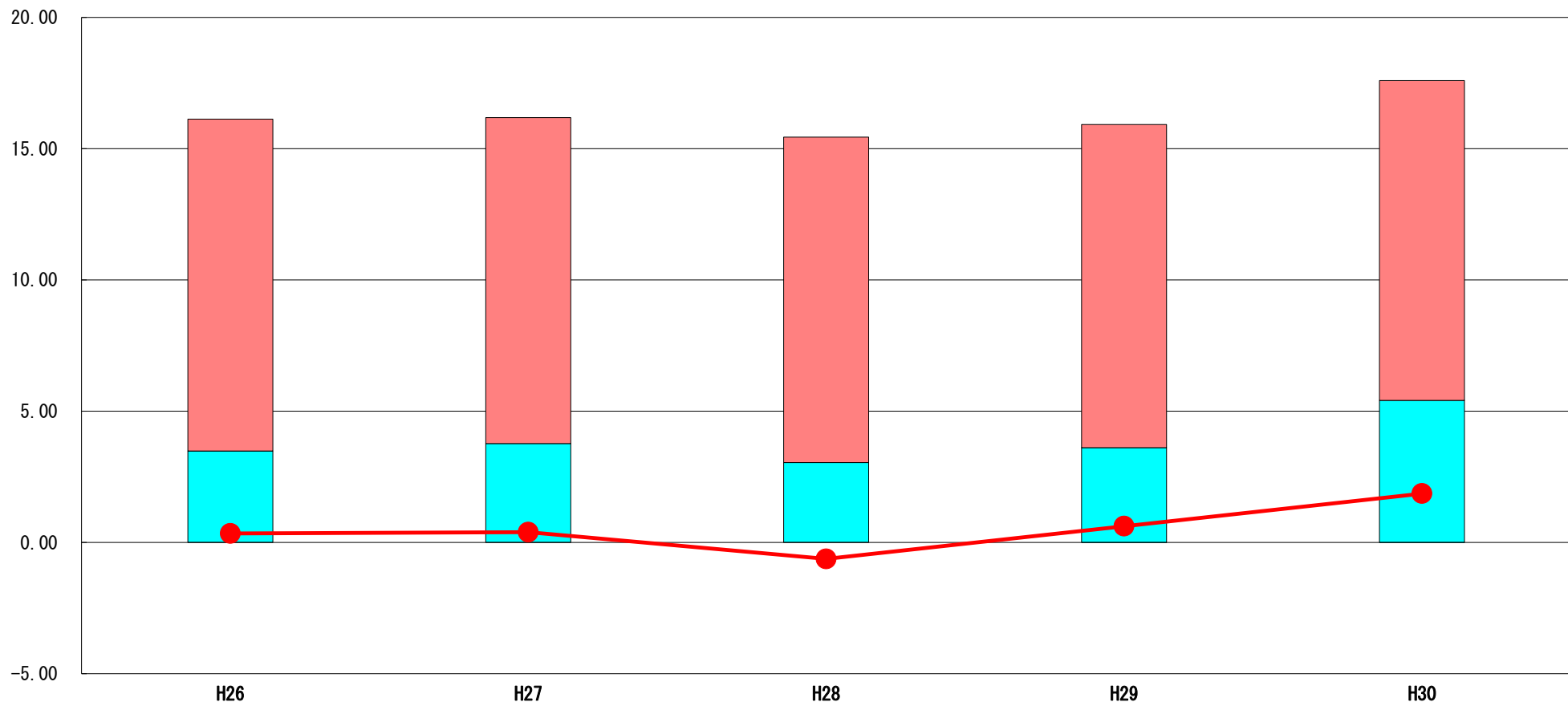


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		12.64	12.41	12.40	12.31	12.18
 実質収支額		3.48	3.77	3.04	3.61	5.41
 実質単年度収支		0.34	0.39	▲ 0.63	0.62	1.86

## 分析欄

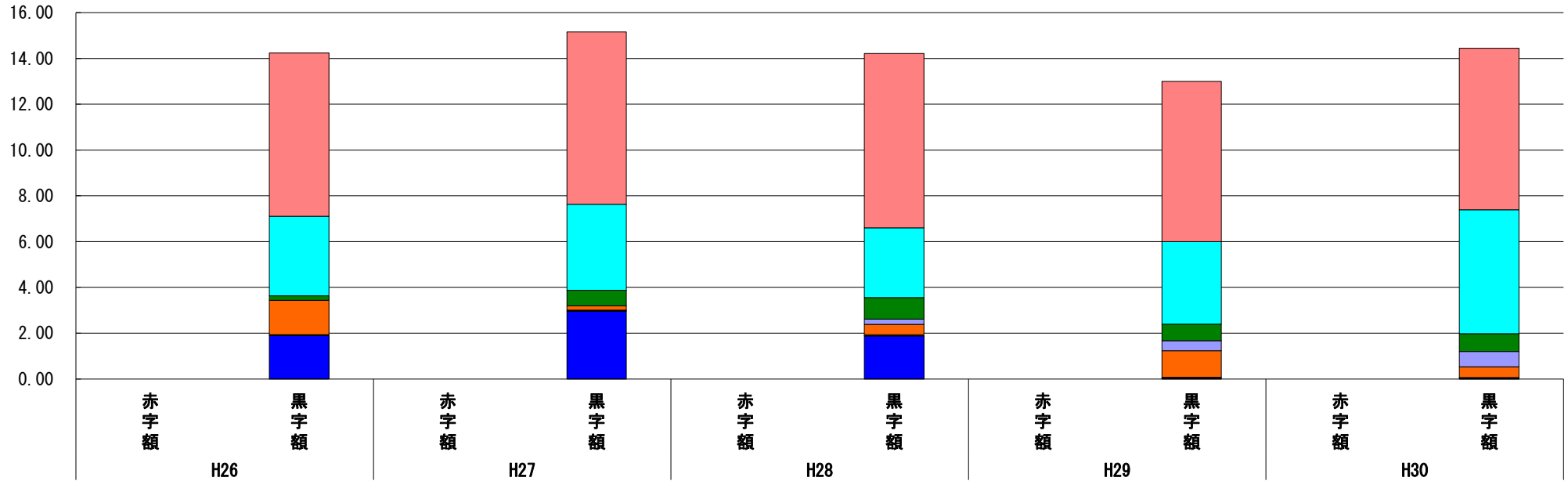
財政調整基金は、近年横ばいで推移しており、利息分として平成30年度で約3百万円積み立て、基金残高は20.1億円となった。しかし、標準財政規模が昨年度より増加したことにより、比率としては低下した。また、実質収支は、毎年5億円程度確保できるような財政運営に努める中、平成30年度は例年より繰越財源が多く必要な状況であったことから増加したものである。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		7.14	7.53	7.61	7.00	7.05
一般会計		3.47	3.76	3.04	3.61	5.41
介護保険特別会計(介護保険事業)		0.20	0.68	0.95	0.72	0.78
下水道事業会計		-	-	0.23	0.44	0.67
国民健康保険特別会計		1.49	0.18	0.45	1.16	0.47
土地取得特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
育英奨学事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.04	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.90	2.96	1.88	0.00	0.00

#### 分析欄

平成23年度以降、全ての会計において黒字となっている。今後においても、各会計において赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

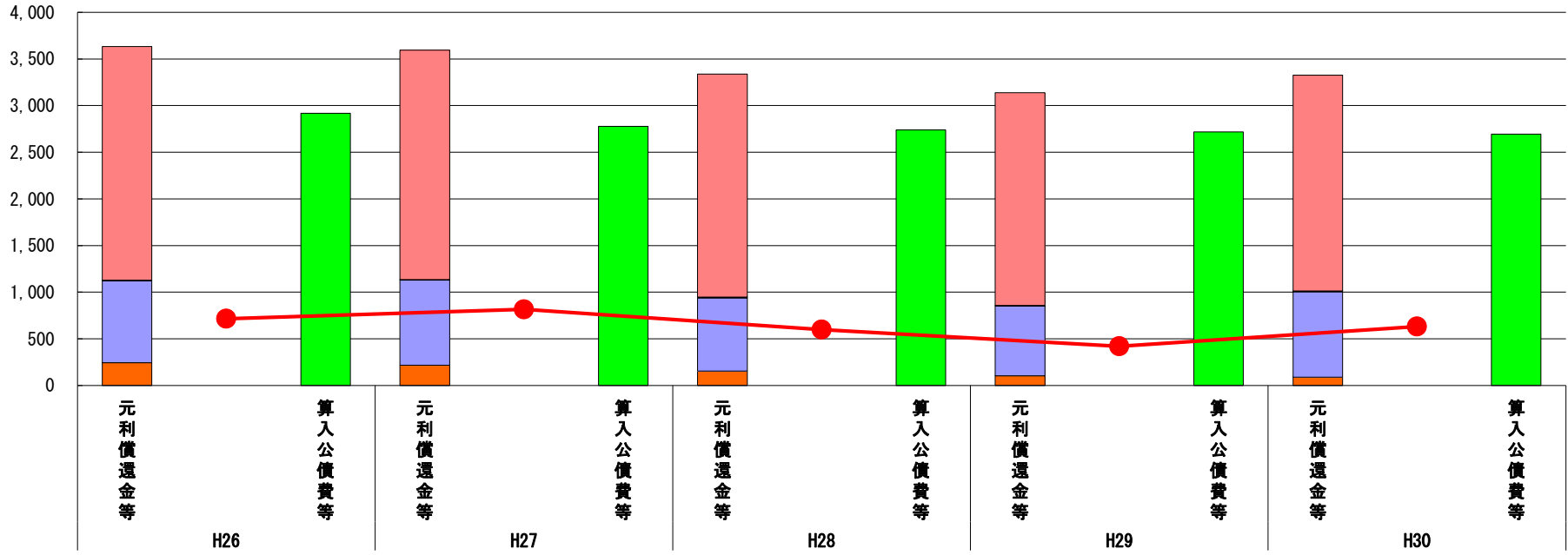
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,506	2,459	2,393	2,280	2,315
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		878	913	784	749	915
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		243	216	155	103	90
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,918	2,779	2,740	2,719	2,695
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		716	816	599	420	632

分析欄

これまで減少傾向であったが、平成29年度を底に平成30年度から増加に転じている。主な要因は、守山中学校改築事業に係る元金償還の開始等による元利償還金の増や守山市民病院の経営移行による公営企業債の公債費に対する繰出金の増によるものである。また、算入公債費において、都市計画事業費の減による特定財源の減に伴い、昨年度より減少したことも要因の一つである。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,366	1,367	1,371	1,374	1,376
	減債基金積立相当額		47	53	60	67	73

分析欄

基金残高は、毎年利息分のみを積み立てているもので、積立相当額は、平成17年度および19年度に借り入れた市債分を計上しているものである。

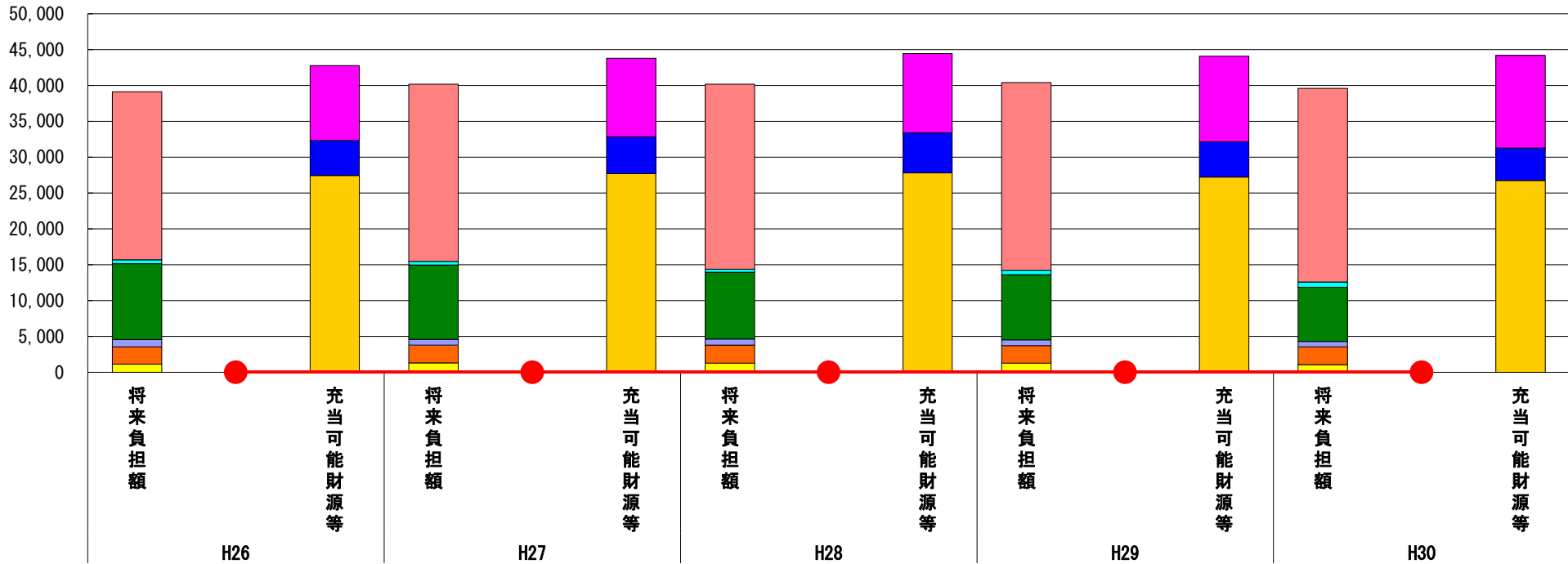
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,414	24,702	25,780	26,163	27,006
	債務負担行為に基づく支出予定額		549	532	460	603	724
	公営企業債等繰入見込額		10,579	10,352	9,303	9,106	7,567
	組合等負担等見込額		1,000	813	822	770	763
	退職手当負担見込額		2,436	2,487	2,525	2,459	2,477
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,122	1,308	1,279	1,285	1,072
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,412	10,962	11,055	11,948	12,909
	充当可能特定歳入		4,909	5,142	5,566	4,908	4,516
	基準財政需要額算入見込額		27,435	27,698	27,818	27,229	26,752
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,656	▲ 3,608	▲ 4,270	▲ 3,700	▲ 4,567

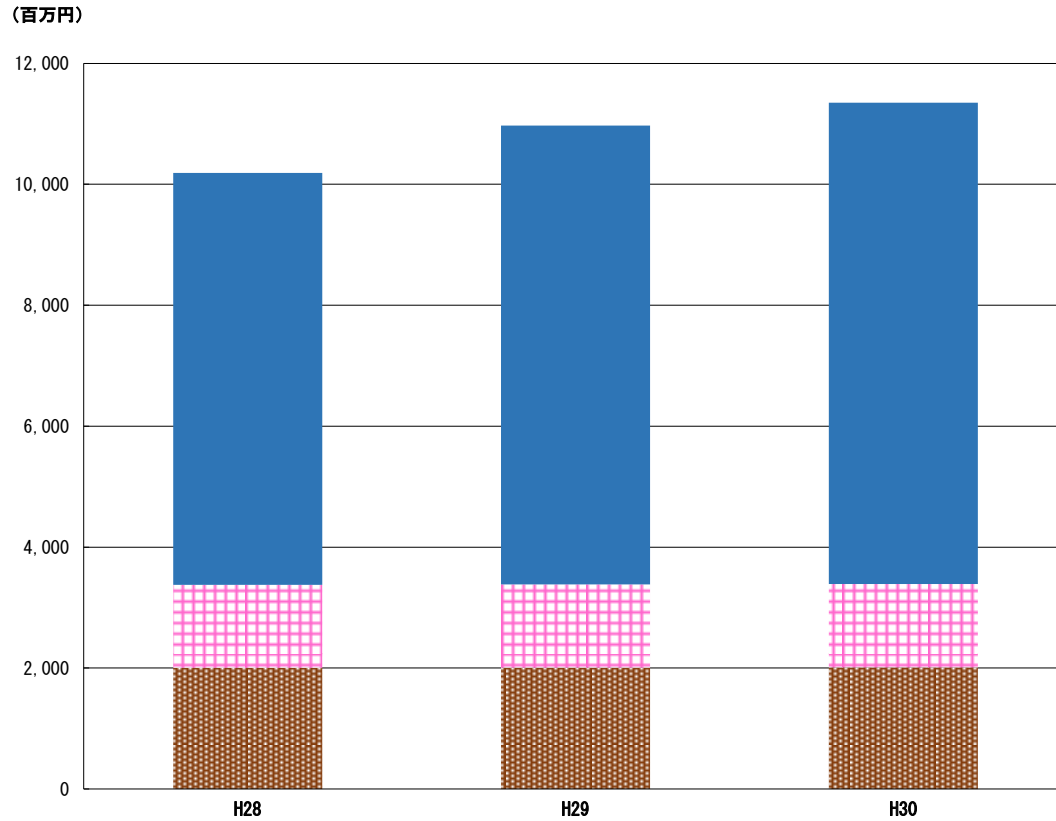
## 分析欄

平成30年度は、新図書館整備事業や守山南中学校大規模改造事業による地方債残高の増加や、公社用地取得に係る債務負担行為に基づく支出予定額が増加となったが、下水道事業の企業債残高等の減少による公営企業債等繰入見込額の減少や土地開発公社の将来負担額の減少に伴う設立法人等の負債額等負担見込額の減少により、将来負担額が減少となった。

一方、充当可能財源については、充当可能基金が増加しており、将来負担額を上回っていることから、昨年度と同様に算定されていない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,004	2,007	2,011
減債基金		1,374	1,376	1,379
その他特定目的基金		6,811	7,589	7,959
公共施設整備基金		5,877	6,628	6,903
職員退職基金		459	460	461
福祉基金		320	320	428
ふるさと守山応援基金		64	90	77
文化芸術振興基金		45	45	45
<b>基金残高合計</b>		<b>10,188</b>	<b>10,973</b>	<b>11,349</b>

平成30年度

滋賀県守山市

## 基金全体

(増減理由)

各基金には、利息分を積み立てるとともに、今後の大規模な普通建設事業の実施に備えるため、また、経営移行した守山市民病院に係る経費を含め各福祉施策の実施に備えるため、決算の剰余金をそれぞれ公共施設整備基金および福祉基金に積み立てたことから、基金残高が増加した。

(今後の方針)

今後の財政見通しを立てる中、財政改革プログラムに基づき、大規模事業に基金を有効活用するなど、計画的に積立て・取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

利息分を積み立てたため。

(今後の方針)

災害対応等に有効活用するため、計画的な積み立てを行う。

## 減債基金

(増減理由)

利息分を積み立てたため。

(今後の方針)

今後、実施予定の大規模な普通建設事業の地方債の償還額が増大する際に、有効活用する。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源に活用
- ・職員退職基金：職員の退職手当の財源に活用
- ・福祉基金：福祉事業の経費の財源に活用
- ・ふるさと守山応援基金：ふるさと納税に基づく寄付金等を財源として実施する事業に要する経費の財源に活用
- ・文化芸術振興事業基金：文化芸術振興事業の財源に活用

(増減理由)

利息分を積み立てるとともに、今後の大規模な普通建設事業の実施や各福祉施策の実施に備えるため、決算の剰余金を公共施設整備基金および福祉基金に積み立てたことにより基金残高が増加した。

(今後の方針)

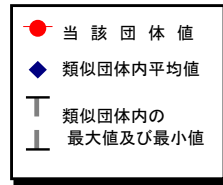
公共施設整備基金は、今後大規模な普通建設事業の実施に合わせて活用するとともに、福祉基金については、地域医療の充実のために活用する。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

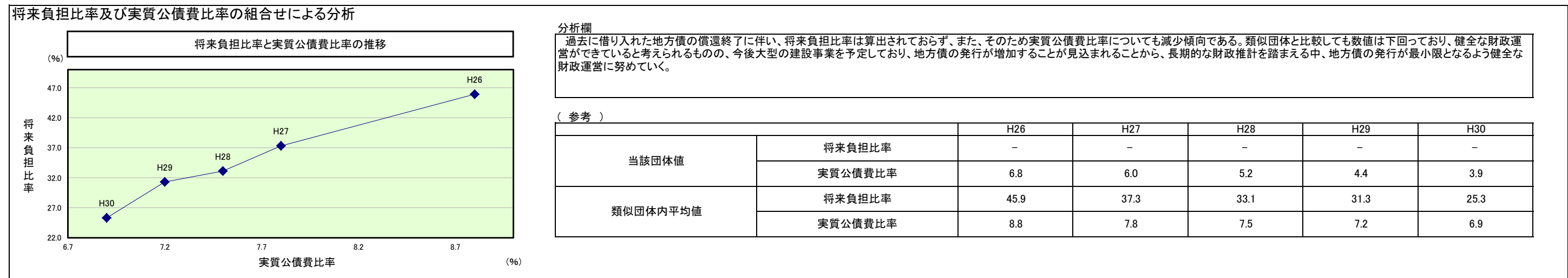
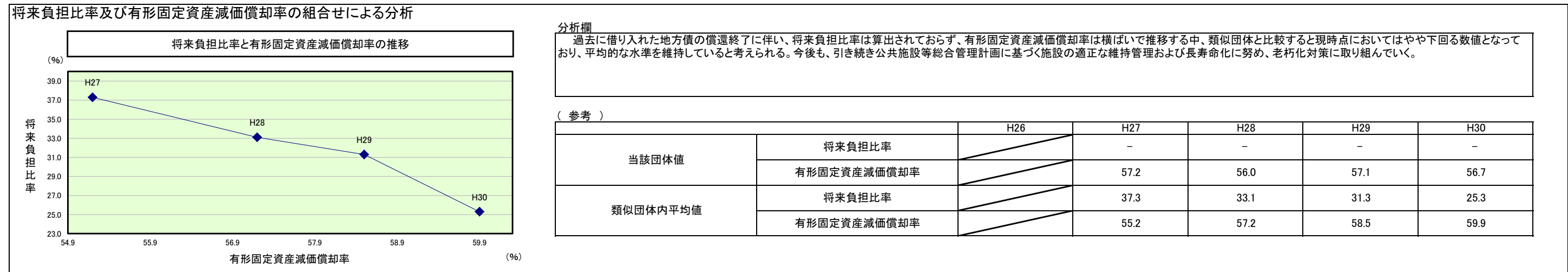
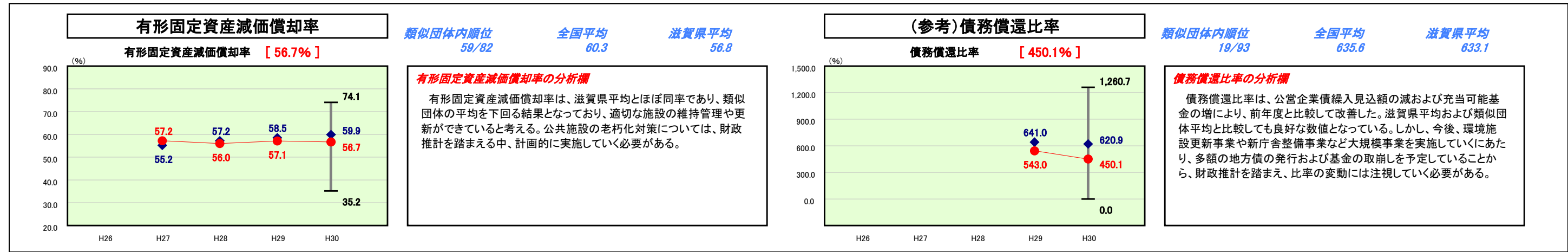
平成30年度

滋賀県守山市

人口	83,151 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	82,132 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	55.74 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	29,289,223 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	28,007,347 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	893,407 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	16,511,607 千円		
地方債現在高	27,006,415 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



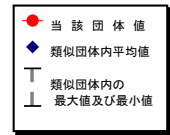


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

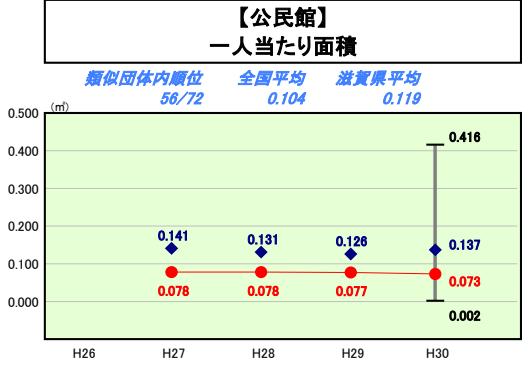
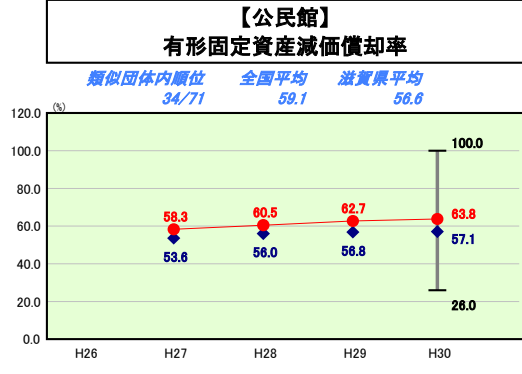
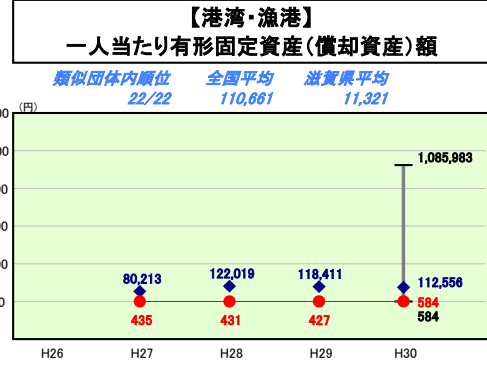
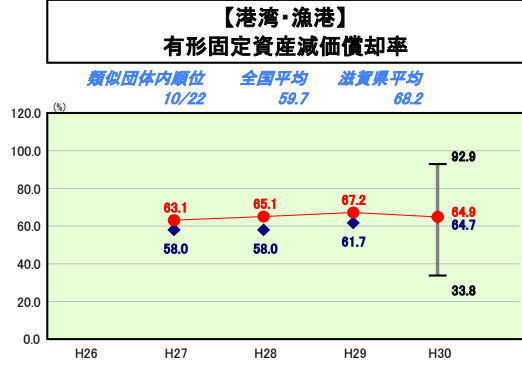
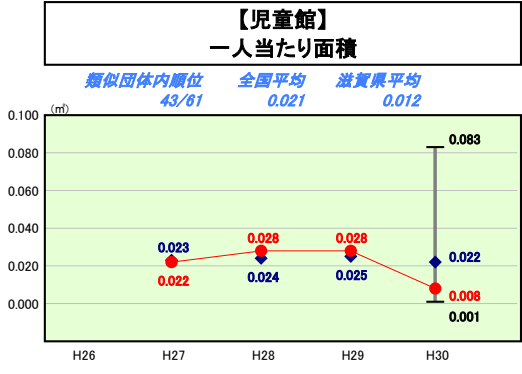
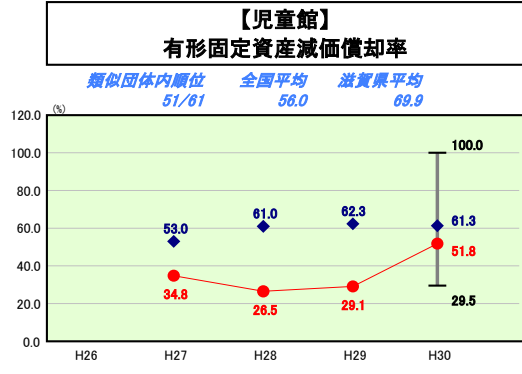
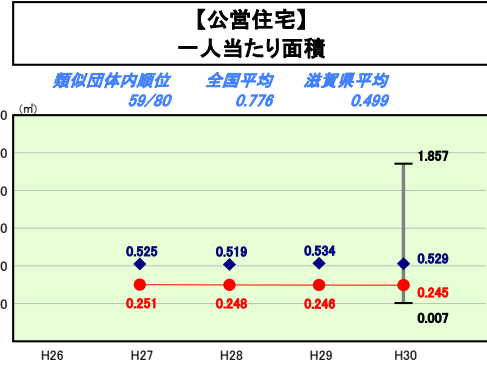
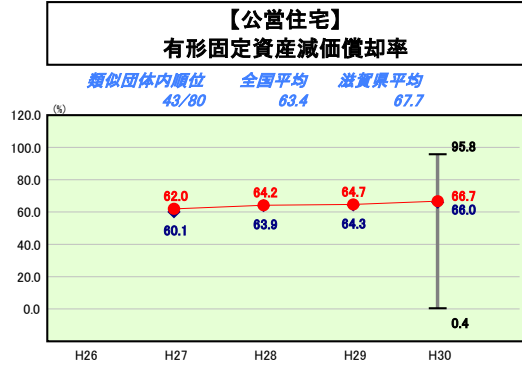
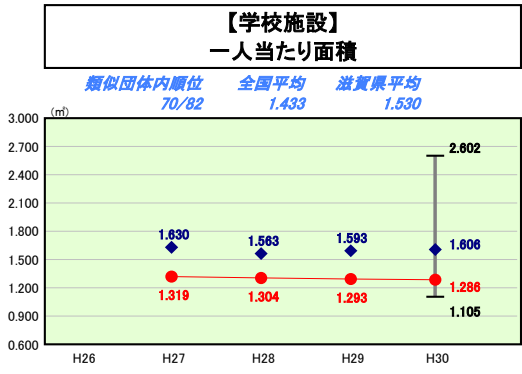
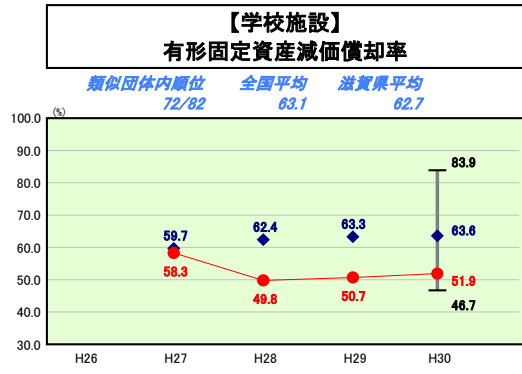
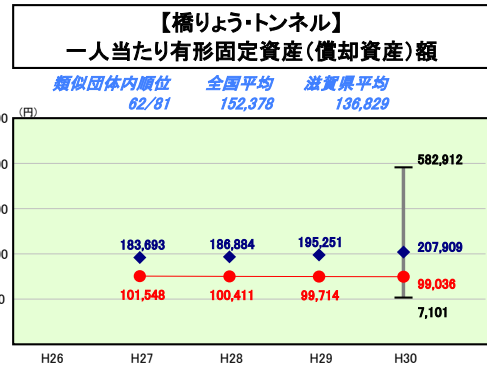
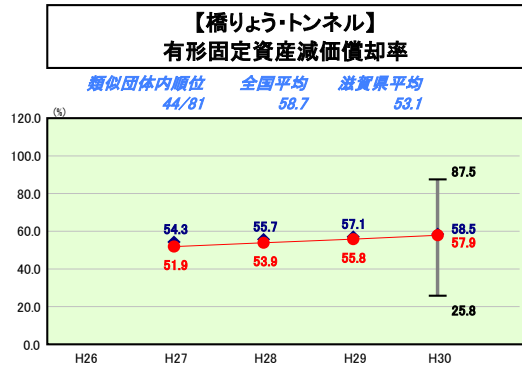
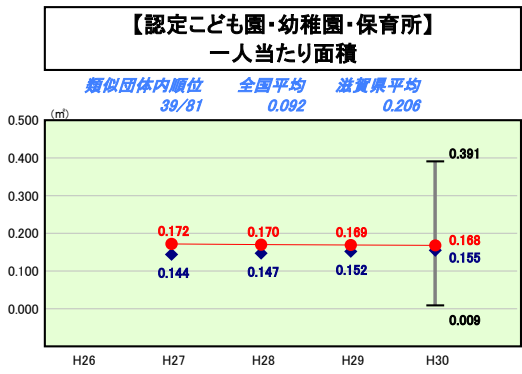
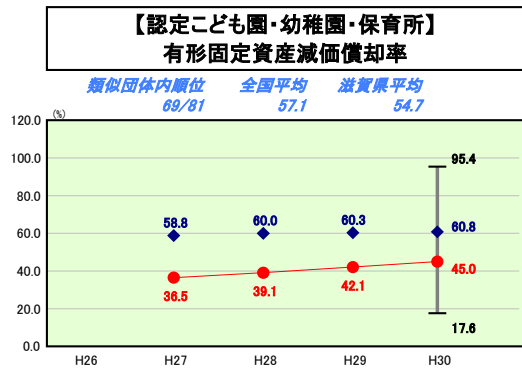
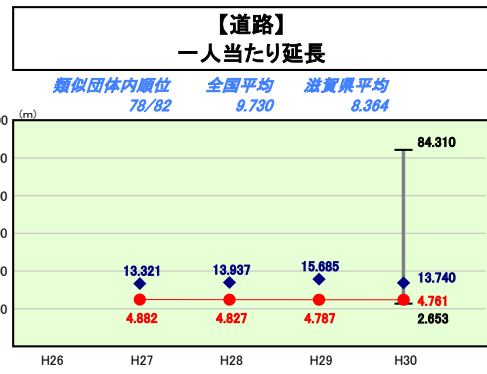
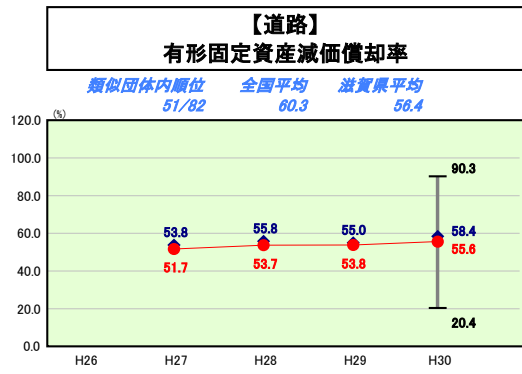
平成30年度

滋賀県守山市

人口	83,151人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,132人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	29,289,223	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,007,347	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	893,407	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	16,511,607	千円			
地方債現在高	27,006,415	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して、概ねどの施設においても有形固定資産減価償却率は平均を下回る数値となっており、適切な施設の維持管理や更新ができていないと考えられる。しかし、公民館については、類似団体との平均を上回り、徐々に乖離していることから、今後計画的な修繕や更新を行っていく必要がある。ただし、大型建設事業の実施をしていく予定であることから、今後の財政推計を踏まえる中、優先順位を設け、計画的に実施していく必要がある。児童館については、対象施設の精査を行ったことによる変動であり、類似団体の平均をやや下回る結果となった。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

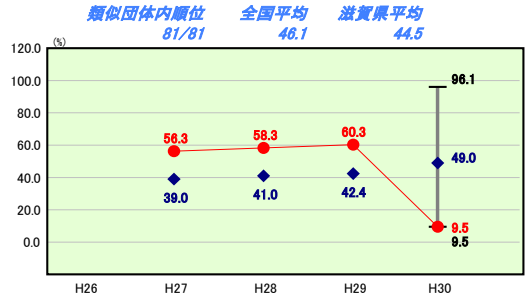
滋賀県守山市

人口	83,151人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,132人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	29,289,223	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,007,347	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	893,407	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	16,511,607	千円			
地方債現在高	27,006,415	千円			

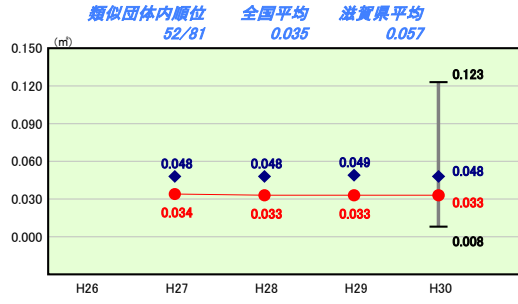


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

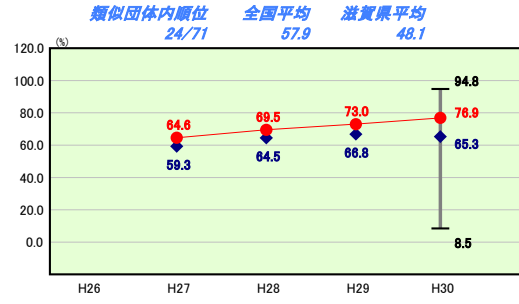
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



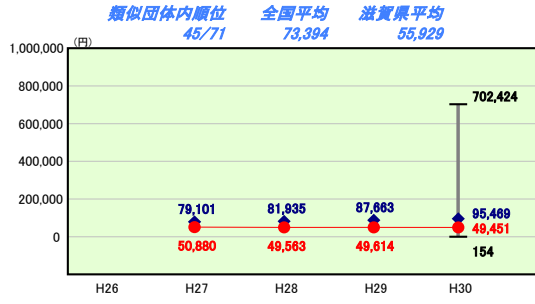
【図書館】  
一人当たり面積



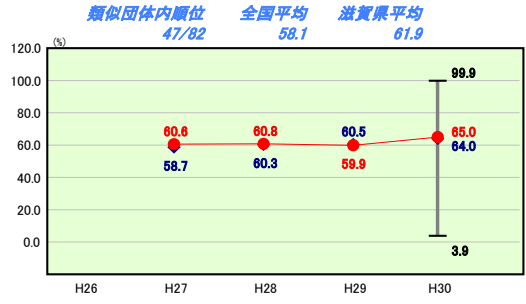
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



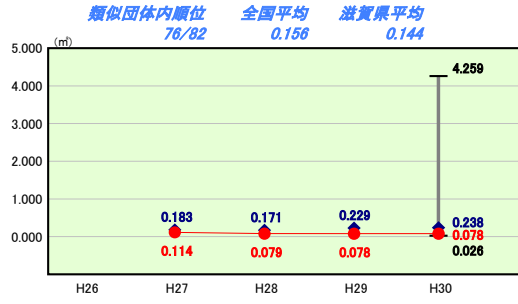
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



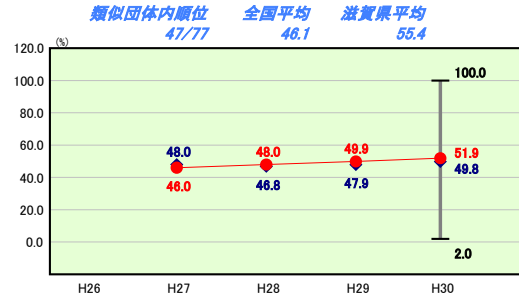
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



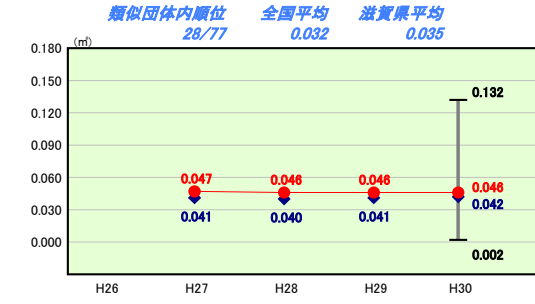
【体育館・プール】  
一人当たり面積



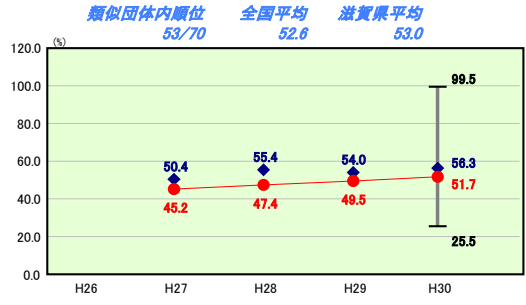
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



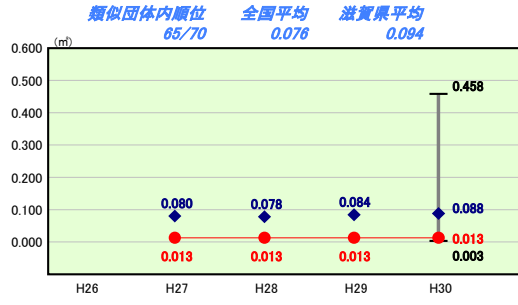
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



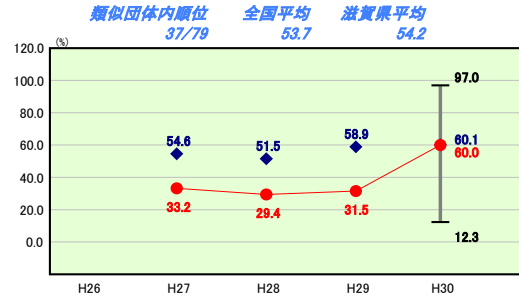
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



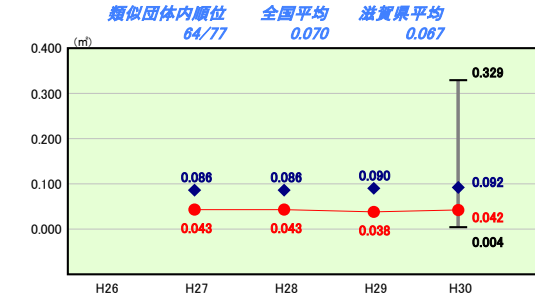
【福祉施設】  
一人当たり面積



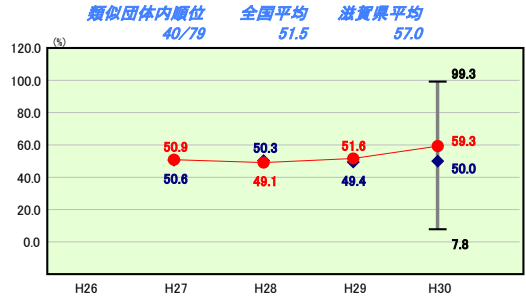
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



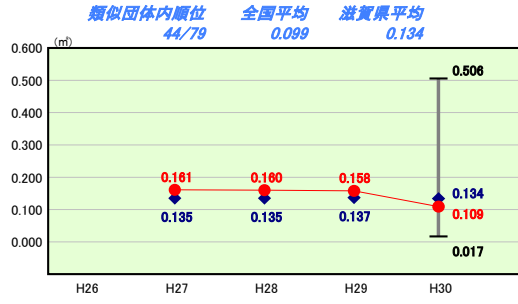
【消防施設】  
一人当たり面積



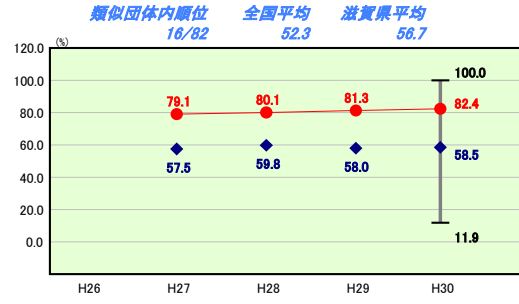
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



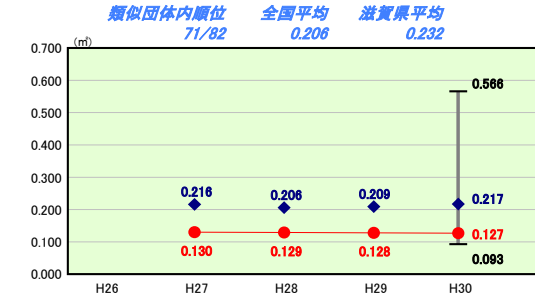
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が乖離しているものは、図書館と庁舎である。図書館については、平成30年11月に新図書館が開館したことから、減価償却率は大幅に改善された。また、庁舎については、現在新庁舎整備事業を進めており、平成30年度は新庁舎整備基本計画を策定し、令和元年度に基本設計に着手する予定であり、計画的に庁舎の建て替えを実施していく方針である。その他の施設においても、今後の財政推計を踏まえる中、計画的に維持管理や改修、更新を進めていく必要があると考えられる。消防施設については、対象施設の精査を行ったことによる変動であり、類似団体の平均とほぼ同値となった。